

通貨取引税

- 外国為替市場でのあらゆる取引に課税
- 通常の為替取引に対しては低い税率をかける一方、設定した変動幅を越える取引に対しては高率の税をかけ、投機を抑え込みつつ、一定の税収を確保する2段階課税
- 税収：年間1000億ドル(10兆円)

地球炭素税

- 二酸化炭素排出に対して、その中に含まれている炭素の量に応じて、1トンいくらという形で税として徴収する仕組み
- 「大気安定化国際基金」： 各国政府が炭素税の税収から育林への補助金を差し引いた額の一定割合（たとえば5%）を基金に供託、途上国に分配。税収を熱帯雨林の保全、農村の維持、代替エネルギーの開発などに使う
- 税収：年間1250億ドル（12兆5000億円）

「開発資金連帯税リーディンググループ」ソウル会議

- 「違法な資本フロー」タスクフォースの創設
→ノルウェー、フランス、チリ、スペイン
- 通貨取引開発税(CTDL)タスクフォース
の創設を検討中
→オーストリア、フランス、チリ、ノルウェー、
ブラジル

どこに課税すべきか？①

～巨大化するグローバル金融資本～

●世界の实体经济の規模(2003年):

36兆ドル(3,780兆円)

●金融資本: 130兆ドル(1京3,650兆円)

⇒实体经济の3.6倍

●金融資本の求めるものは「短期的利潤」

●企業であれ、国であれ、金融資本に逆らえない

●国債や株式が「売りを浴びせられる」

どこに課税すべきか？②

～国際資金フローの増大～

<e.g.>外国為替市場

1973年： 4兆ドル

1980年代： 40兆ドル

2007年： 770兆ドル(8京850兆円)

⇒数々の通貨危機

1994年：メキシコ・ペソ危機

1997年：アジア通貨危機

1998年：ロシア・ルーブル危機

1999年：ブラジル通貨危機

2001年：アルゼンチン通貨危機・・・

⇒外国為替市場には税金がかかっていない

通貨取引税とその批判

- トービン税： ジェームズ・トービンが考案。外国為替市場でのあらゆる取引に課税
- パウル・シュパーンが再定式化
- 通常の為替取引に対しては低い税率をかける一方、設定した変動幅を越える取引に対しては高率の税をかけ、投機を抑え込みつつ、一定の税収を確保する2段階課税
- 批判：
 - ① すべての国が一斉に実施しないと成立しない
 - ② あらゆる形態の金融取引に対して課税が必要
 - ③ 技術的に実施が不可能
 - ④ 市場を歪める

通貨取引開発税(CTDL)とは？

- トービン税や通貨取引税に対する根強い反対や批判をいかに乗り越え、通貨取引に対する課税を実現するか
- 定義:「ある特定の通貨にかかわるすべての外国為替取引に、それが世界のどこで行われていようとも、0.005%の税を課す仕組み」
- トービン税とは異なった時代に生まれ、異なった税率で提案され、異なった目的で設計されており、トービン税とは根本的に異なる

異なった時代、目的、税率

- **時代**: 30年前とは比較にならないほどの利益を上げている金融業界
- **目的**: この金融業界に課税し、富の一部を貧しい人たちに再分配して、MDGsの達成に資すること
- **技術的可能性**: グローバルな金融ネットワークの形成
→あらゆる金融取引を補足することが可能に
- **実行可能性**: ある国が一方的に自国の通貨取引に課税することも可能に
- **税率**: ここまで税率が低いと、市場を歪めるという議論は成り立たない
- **租税回避**: たった0.005%の課税回避のために別の金融取引に移ることも考えられない

⇒あとは政治的意志のみ

国際連帯税議員連盟

- 2008年2月28日に設立
- 谷垣禎一、津島雄二など有力議員が超党派で参加
- 目的：
 - ① 勉強会の開催、国会での議論
 - ② リーディング・グループに加盟
 - ③ CTDLタスク・フォースの議長国になる

国際連帯税導入へ始動

超党派
議員連

国境をまたぐ経済活動に課税して、途上国支援の財源に充てる「国際連帯税」の導入を目指し、超党派の議員連盟が活動を本格化させた。実現のハードルは高いが、フランスなど導入国も増えつつある。議連は、日本がホスト国を務める7月の北海道洞爺湖サミットまでに、提言をまとめる方針だ。

「欧州では貧困や飢餓をなくそうと、フォーラムを作って国際連帯税を議論している。日本も参加していくべきではないか」。8日の参院財政金融委員会で、大門実紀史氏（共産）が訴えた。

ループへの加盟を目指す。課税方式は航空券や外国為替取引などを幅広く検討する方針で、4月下旬には研究者を招いて勉強会を開く。

大門氏は、約50人の国会議員でつくる「国際連帯税創設を求める議員連盟」のメンバー。議連会長は津島雄二氏（自民党税制調査会長）、副会長は峰崎直樹氏（民主党税調会長代行）と、与野党の税制の専門家が名を連ねる。2月末に設立総会があった。

国際連帯税は28カ国が導入を表明している。06年のフランスを皮切りに、チリ、韓国など8カ国は導入済みだ。航空券に一定額を課税し、アフリカを支援する国際機関などの財源にしている。

議連はまず、50カ国以上が参加する国際連帯税の推進グ

財務省も仏政府に聞き、基本的な情報を収集しているが、担当者は「新税導入にはある程度の国民的な合意が条件になるだろう」と話す。

第1回勉強会参加者

- 津島雄二（自民党税制調査会長、国際連帯税議員連盟会長）
- 広中和歌子（民主党参議院議員、国際連帯税議員連盟副会長）
- 犬塚直史（民主党参議院議員、国際連帯税議員連盟事務局長）
- 古川元久（民主党衆議院議員）
- 加藤修一（公明党参議院議員）
- 川口順子（自民党衆議院議員）
- 小池百合子（自民党衆議院議員）など

地球温暖化対策推進本部（第15回）
会議次第

平成20年6月2日（月）

16:00～ 党本部701号室

○開 会 川口 順子 事務局長

○挨拶 野田 毅 委員長

○議 題 国際連帯税について

・上村雄彦 千葉大学大学院人文社会科学研究科
地球福祉研究センター准教授

————意見交換————

○閉 会

日本が通貨取引開発税を実施する意味

●Global RichからGlobal Poorへ資金を再分配

・**税収： 55.9億ドル(5600億円)**

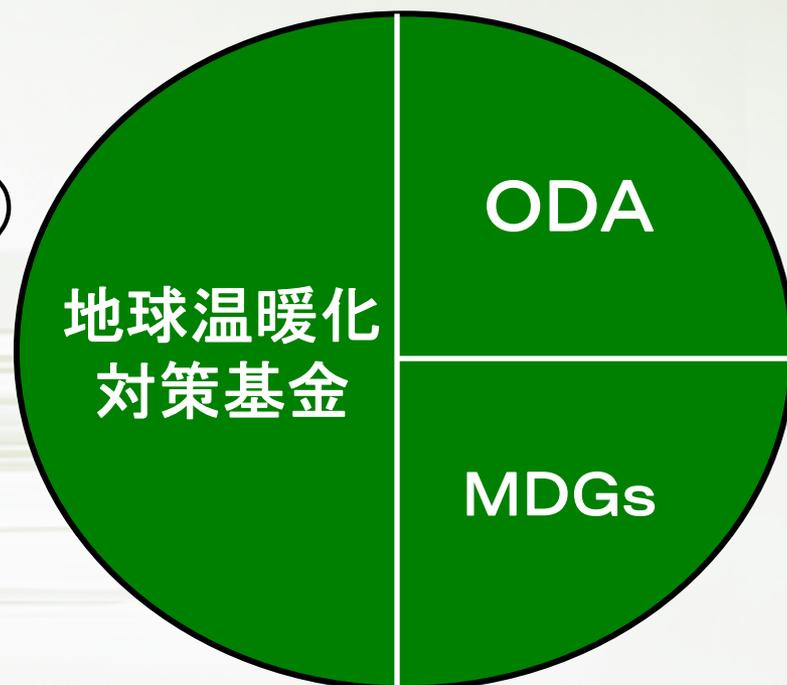
Cf. 日本のODA(2007)： 76.9億ドル(7800億円)

→**ODAの72.7%!**

●主要な国々が実施すると：

341億ドル(3兆4100億円)

⇒**温暖化対策やMDGsの
達成に大きく貢献**



日本が通貨取引開発税を実施する意味

●巨大化するグローバル金融をコントロール

⇒政治の復権

●グローバル・ガヴァナンス(地球的統治)を日本がリード

・地球の運営をともに行うことが真のリーダーシップ

←グローバル・タックスは地球的統治を促す

⇒もし日本がCTDLを実現させ、温暖化対策費用、MDG達成費用を創出すれば、歴史的偉業！

国際連帯税議連が外務大臣に要請書を提出

国際連帯税議連、「パスポートのない解決」の主導を求め要請書を提出



2008年6月3日

3日午前、犬塚が事務局長を務める超党派で構成する「国際連帯税創設を求める議員連盟」(通称「国際連帯税議連」)の代表団は外務省を訪れ、高村外務大臣に「開発資金のための連帯税に関するリーディング・グループ」(※1)への参加を求める要請書を提出しました。

要請書では、同リーディング・グループが「革新的かつ実効的な構想を生み出す土壌となっている」ことを強調するとともに、本年の洞爺湖サミット開催へ向けてその議長国として、気候変動、貧困、疫病などの問題を「パスポートのない問題」と捉え、これらの問題に対する「パスポートのない解決」を我国が主導して行うべきだと主張。これらの問題に取り組むための資金開発構想を生み出すフォーラムである同リーディング・グループ加盟を要請しました。

自民党温暖化対策推進本部中間報告 ～国際連帯税の検討～

- 途上国における地球温暖化対策を推進されるためには、相当な規模の公的な資金が必要とされるが、先進国のODAなど従来の財源をベースとした対応には限界がある。こうした地球規模の問題解決に必要な資金を確保する新たな仕組みとして、国際連帯税が注目される。
- 具体的には、国際的な資金移動などに対して課税を行い、その税収を一定のルールの下に必要な対策の経費に充てるというものである。

福田ビジョン(2008年6月9日)

<長期目標>

▽2050年までに二酸化炭素(CO₂)排出量を現状から60~80%削減

<税制改革>

▽秋の税制改革で環境税の扱いを含めて税制全般を見直し、税制のグリーン化を推進

▽技術開発や途上国支援の財源として国際社会が連携した地球環境税のあり方を研究

<課題>

▽中期目標がない

▽環境税よりも排出量取引を導入しようとしている

地球規模の環境税で懇談会設置 環境省、途上国の対策支援

- 環境省は28日までに、航空機での移動などに課税、発展途上国の地球温暖化対策支援に充てる「地球環境税」の在り方などを検討する有識者懇談会を来月、設置することを決めた。
- 地球環境税は、温暖化で被害が予想される途上国の適応策などの財源確保が目的。
- 似た仕組みとして航空券に課税し、貧困国のエイズ対策支援などに充てる「航空券連帯税」と呼ばれる制度をフランスなどが導入している。
- 環境省の懇談会ではこうした海外の情報を収集し、地球環境保全の目的でこの種の税を導入する場合にどのような形態が考えられるかを検討する。

(2008/07/28 共同通信)

地球環境税の今後

①地球炭素税など環境税関係をさらに検討する

②通貨取引開発税を

「通貨取引環境税」

「持続可能な開発のための通貨取引税」

「地球環境開発税」に

③航空券連帯税の財源を環境対策にする

⇒③は税収の規模が小さい。また税収は基本的にUNITAIDへ。

⇒開発連帯税リーディング・グループがすでに動いていることを考慮すると、①よりも②の方が現実的か？

補足資料



通貨取引開発税への疑問に答える①

以下答えは、ソニー・カプール氏（DEFINE事務局長）

●もし日本だけでCTDLを実施したら、トレーダーは円取引を避け、他の通貨に逃げるのでは？

→NO. ドルならばありうるが、他の通貨はその通貨取引で儲かる限りない。

→CTDLの税率は、通常の変動に比べて極端に小さいので、取るに足らない。

●CTDLは途上国経済に負の影響を与えないのか？

→NO. たとえば、ポンドの99%はG7やゴールドマン・サックスなど大手金融機関が所持しており、途上国の所有はせいぜい1%程度。

通貨取引開発税への疑問に答える②

●CTDL実施国が、税収を地球公共財にまわす保障はあるのか？

→保障はない。ただし、納税者の半分は日本人以外。だから、税収は地球的連帯のために使うべき。最初から、このような議論をすることが肝要。

●長期的にCTDLを2段階課税にし、通貨取引税に移行していく戦略はあるのか？

→ 2段階課税に賛成している人は少ないので、ここは注意深く、一步一步。とにかくまずは、0.00000001%でもいいから1段目を実現させること。1段目なしに2段目はありえない。

フロン税

- 世界： CO₂相当で約80億トンのフロンが機器の中にある（1kgのHCFCは1.7tのCO₂と同じ温室効果）
- 中国： 6～8億トン（CO₂相当）のHCFCを生産。しかし、回収破壊はゼロ
- 日本： 冷媒フロンだけでも年間3000万～5000万トン（CO₂相当）のモントリオール議定書フロンが排出されている
- 暫定税率を含めた現在の揮発油税並みの課税をすれば、1kgあたり39,000円
- 1kgあたり500円～1000円を課税し、地球環境対策の財源にする
- すでにアメリカで実施